インドネシア・ボンド・オープン
(毎月決算型)

運用報告書（全体版）

第60期（決算日　2016年11月17日）
第61期（決算日　2016年12月19日）
第62期（決算日　2017年 1 月17日）
第63期（決算日　2017年 2 月17日）
第64期（決算日　2017年 3 月17日）
第65期（決算日　2017年 4 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第65期の決算を行ないました。

ここに、第60期～第65期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	９年11カ月間（2011年11月16日～2021年10月15日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	インドネシア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	インドネシア・ボンド・マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ．流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン GBI-EM インドネシア(円換算)		公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
36期末(2014年11月17日)	8,669	55	13.6	12,494	13.9	97.8	136
37期末(2014年12月17日)	8,100	55	△ 5.9	11,833	△ 5.3	92.8	126
38期末(2015年 1 月19日)	8,655	55	7.5	12,750	7.7	93.5	140
39期末(2015年 2 月17日)	8,799	55	2.3	12,994	1.9	80.3	166
40期末(2015年 3 月17日)	8,607	55	△ 1.6	12,805	△ 1.5	95.9	160
41期末(2015年 4 月17日)	8,629	55	0.9	12,996	1.5	95.3	196
42期末(2015年 5 月18日)	8,252	55	△ 3.7	12,516	△ 3.7	96.1	186
43期末(2015年 6 月17日)	8,029	55	△ 2.0	12,220	△ 2.4	96.5	181
44期末(2015年 7 月17日)	8,291	55	3.9	12,746	4.3	96.0	177
45期末(2015年 8 月17日)	7,700	55	△ 6.5	12,022	△ 5.7	92.2	164
46期末(2015年 9 月17日)	6,876	55	△10.0	10,735	△10.7	92.4	146
47期末(2015年10月19日)	7,520	55	10.2	11,979	11.6	88.1	160
48期末(2015年11月17日)	7,600	55	1.8	12,214	2.0	94.0	154
49期末(2015年12月17日)	7,298	55	△ 3.3	11,668	△ 4.5	93.5	147
50期末(2016年 1 月18日)	7,216	55	△ 0.4	11,748	0.7	93.9	146
51期末(2016年 2 月17日)	7,468	55	4.3	12,335	5.0	93.5	151
52期末(2016年 3 月17日)	7,434	55	0.3	12,414	0.6	96.6	146
53期末(2016年 4 月18日)	7,412	55	0.4	12,447	0.3	96.0	143
54期末(2016年 5 月17日)	7,310	55	△ 0.6	12,340	△ 0.9	96.5	141
55期末(2016年 6 月17日)	7,032	55	△ 3.1	12,013	△ 2.6	96.9	135
56期末(2016年 7 月19日)	7,398	55	6.0	12,772	6.3	95.0	142
57期末(2016年 8 月17日)	7,104	55	△ 3.2	12,384	△ 3.0	95.3	137
58期末(2016年 9 月20日)	7,086	55	0.5	12,529	1.2	95.2	115
59期末(2016年10月17日)	7,227	55	2.8	12,887	2.9	95.0	109
60期末(2016年11月17日)	6,937	55	△ 3.3	12,626	△ 2.0	96.2	104
61期末(2016年12月19日)	7,375	55	7.1	13,578	7.5	97.8	107
62期末(2017年 1 月17日)	7,296	55	△ 0.3	13,571	△ 0.1	96.3	109
63期末(2017年 2 月17日)	7,318	55	1.1	13,686	0.8	96.6	110
64期末(2017年 3 月17日)	7,246	55	△ 0.2	13,787	0.7	97.2	108
65期末(2017年 4 月17日)	7,149	55	△ 0.6	13,600	△ 1.4	96.5	106

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭ　インドネシア（円換算）は、ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭ　インドネシア（インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭ　インドネシア（インドネシア・ルピアベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

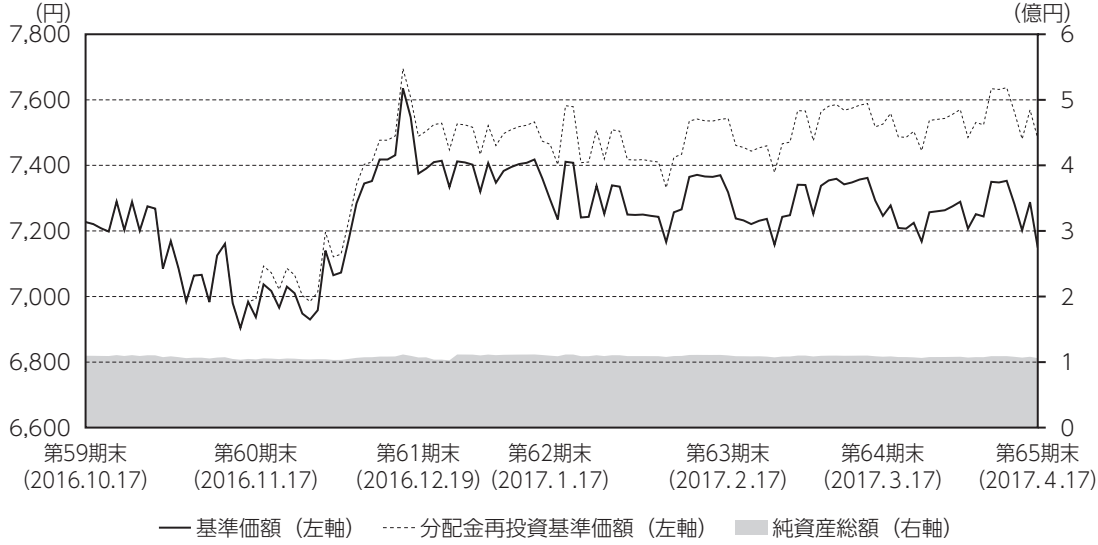
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第60期首：7,227円
第65期末：7,149円（既払分配金330円）
騰　落　率：3.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

　インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格は下落しましたが、為替相場が上昇したことや債券の利息収入が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）

	年　月　日	基準価額		ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭ　インドネシア（円換算）		公社債組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	
		円	%		%	%
	（期首）2016年10月17日	7,227	－	12,887	－	95.0
第60期	10月末	7,085	△2.0	12,748	△1.1	94.7
	（期末）2016年11月17日	6,992	△3.3	12,626	△2.0	96.2
	（期首）2016年11月17日	6,937	－	12,626	－	96.2
第61期	11月末	6,958	0.3	12,604	△0.2	96.0
	（期末）2016年12月19日	7,430	7.1	13,578	7.5	97.8
	（期首）2016年12月19日	7,375	－	13,578	－	97.8
第62期	12月末	7,320	△0.7	13,490	△0.6	95.7
	（期末）2017年１月17日	7,351	△0.3	13,571	△0.1	96.3
	（期首）2017年１月17日	7,296	－	13,571	－	96.3
第63期	１月末	7,250	△0.6	13,426	△1.1	96.1
	（期末）2017年２月17日	7,373	1.1	13,686	0.8	96.6
	（期首）2017年２月17日	7,318	－	13,686	－	96.6
第64期	２月末	7,243	△1.0	13,561	△0.9	96.3
	（期末）2017年３月17日	7,301	△0.2	13,787	0.7	97.2
	（期首）2017年３月17日	7,246	－	13,787	－	97.2
第65期	３月末	7,275	0.4	13,860	0.5	96.6
	（期末）2017年４月17日	7,204	△0.6	13,600	△1.4	96.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2016.10.18～2017.4.17)

■インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、年限によりまちまちの動きとなりました。

当作成期間の前半は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から世界的に金利が上昇したことに連れて、インドネシアの金利も上昇しました。当作成期間の後半は、大手格付会社がインドネシアの見通しを「ポジティブ」に引き上げたことなどが金利低下の材料となりました。2017年３月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）において市場の予想通り利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについては市場が警戒するほどの積極的な内容とはならず、米国の金利は低下しました。この動きに連動し、インドネシアの金利も低下傾向となりました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落、対円では上昇しました。

当作成期間の前半は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり円安が進展したため、対円でルピアは上昇しました。米ドル高観測により新興国市場の資金流出懸念が高まったことや、米国のインフレ期待が上昇する中で米国の利上げ観測が強まったことなどは、対米ドルでルピアの下落材料となりました。当作成期間の後半は、米国トランプ大統領の米ドル高けん制発言等や政策不透明感により米ドル安となったことや、米国の早期利上げ観測が後退したことは、ルピアの支援材料となりました。一方で、北朝鮮やシリア情勢をめぐる地政学リスクにより安全資産を求める動きが強まったことは、ルピア安の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

ポートフォリオについて (2016.10.18～2017.4.17)

■当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

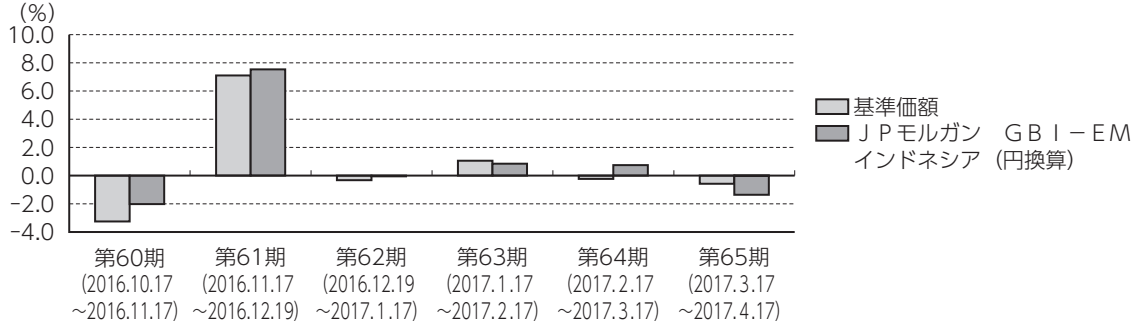
■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20～25年程度の長期債と残存２年程度の短期債を多く組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第60期から第65期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ55円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		2016年10月18日～2016年11月17日	2016年11月18日～2016年12月19日	2016年12月20日～2017年１月17日	2017年１月18日～2017年２月17日	2017年２月18日～2017年３月17日	2017年３月18日～2017年４月17日
当期分配金（税込み）	(円)	55	55	55	55	55	55
対基準価額比率	(%)	0.79	0.74	0.75	0.75	0.75	0.76
当期の収益	(円)	27	39	27	34	27	29
当期の収益以外	(円)	27	15	27	20	27	25
翌期繰越分配対象額	(円)	2,475	2,460	2,433	2,413	2,385	2,359

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.80円	39.73円	27.39円	34.83円	27.26円	29.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,171.78	2,171.85	2,193.13	2,193.19	2,193.25	2,193.30
(d) 分配準備積立金	331.09	303.82	268.23	240.56	220.34	192.57
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,530.67	2,515.40	2,488.75	2,468.59	2,440.86	2,414.97
(f) 分配金	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,475.67	2,460.40	2,433.75	2,413.59	2,385.86	2,359.97

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第60期～第65期 (2016.10.18～2017.4.17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	52円	0.717%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7,257円です。**
（投　信　会　社）	(23)	(0.321)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(27)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	11	0.149	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(8)	(0.106)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(3)	(0.039)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	63	0.866	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年10月18日から2017年４月17日まで）

決算期	第60期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	6,033	7,801	12,497	15,812

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第60期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第59期末	第65期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	88,239	81,775	105,547

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年４月17日現在

項目	第65期末	
	評価額	比率
	千円	%
インドネシア・ボンド・マザーファンド	105,547	98.6
コール・ローン等、その他	1,450	1.4
投資信託財産総額	106,998	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、４月17日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝108.29円、100インドネシア・ルピア＝0.82円です。
（注３）インドネシア・ボンド・マザーファンドにおいて、第65期末における外貨建純資産（105,196千円）の投資信託財産総額（105,551千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年11月17日）、（2016年12月19日）、（2017年１月17日）、（2017年２月17日）、（2017年３月17日）、（2017年４月17日）現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	**105,048,825円**	**108,740,760円**	**110,743,228円**	**111,109,865円**	**109,132,601円**	**106,998,386円**
コール・ローン等	1,452,882	1,429,595	1,457,949	1,473,327	1,456,263	1,450,608
インドネシア・ボンド・マザーファンド(評価額)	103,595,943	106,537,331	109,285,279	109,636,538	107,676,338	105,547,778
未収入金	－	773,834	－	－	－	－
(B) 負債	**958,843**	**1,711,919**	**955,366**	**965,947**	**946,000**	**952,756**
未払収益分配金	825,276	798,179	827,654	827,847	821,131	815,829
未払解約金	－	777,750	－	－	－	－
未払信託報酬	132,840	134,524	125,559	135,204	121,302	132,637
その他未払費用	727	1,466	2,153	2,896	3,567	4,290
(C) 純資産総額(A－B)	**104,089,982**	**107,028,841**	**109,787,862**	**110,143,918**	**108,186,601**	**106,045,630**
元本	135,045,219	130,611,149	135,434,311	135,466,003	134,366,961	133,499,355
次期繰越損益金	△ 30,955,237	△ 23,582,308	△ 25,646,449	△ 25,322,085	△ 26,180,360	△ 27,453,725
(D) 受益権総口数	**150,050,243口**	**145,123,499口**	**150,482,568口**	**150,517,782口**	**149,296,625口**	**148,332,619口**
1万口当り基準価額(C／D)	**6,937円**	**7,375円**	**7,296円**	**7,318円**	**7,246円**	**7,149円**

＊第59期末における元本額は136,543,949円、当作成期間（第60期～第65期）中における追加設定元本額は9,700,331円、同解約元本額は12,744,925円です。
＊第65期末の計算口数当りの純資産額は7,149円です。
＊第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,453,725円です。

■損益の状況

第60期　自2016年10月18日　至2016年11月17日
第61期　自2016年11月18日　至2016年12月19日
第62期　自2016年12月20日　至2017年１月17日
第63期　自2017年１月18日　至2017年２月17日
第64期　自2017年２月18日　至2017年３月17日
第65期　自2017年３月18日　至2017年４月17日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	△ 6円	△ 2円	△ 6円	△ 4円	△ 7円	△ 6円
支払利息	△ 6	△ 2	△ 6	△ 4	△ 7	△ 6
(B) 有価証券売買損益	△ 3,399,871	7,289,948	△ 196,040	1,294,162	△ 120,602	△ 493,204
売買益	40,257	7,369,370	12,980	1,294,162	13,918	17,471
売買損	△ 3,440,128	△ 79,422	△ 209,020	－	△ 134,520	△ 510,675
(C) 信託報酬等	△ 133,567	△ 135,263	△ 126,246	△ 135,947	△ 121,973	△ 133,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,533,444	7,154,683	△ 322,292	1,158,211	△ 242,582	△ 626,570
(E) 前期繰越損益金	△31,119,462	△34,304,906	△26,939,278	△28,089,224	△27,527,183	△28,399,450
(F) 追加信託差損益金	4,522,945	4,366,094	2,442,775	2,436,775	2,410,536	2,388,124
(配当等相当額)	(32,587,612)	(31,518,715)	(33,002,876)	(33,011,507)	(32,744,505)	(32,533,837)
(売買損益相当額)	(△28,064,667)	(△27,152,621)	(△30,560,101)	(△30,574,732)	(△30,333,969)	(△30,145,713)
(G) 合計(D＋E＋F)	△30,129,961	△22,784,129	△24,818,795	△24,494,238	△25,359,229	△26,637,896
(H) 収益分配金	△ 825,276	△ 798,179	△ 827,654	△ 827,847	△ 821,131	△ 815,829
次期繰越損益金(G+H)	△30,955,237	△23,582,308	△25,646,449	△25,322,085	△26,180,360	△27,453,725
追加信託差損益金	4,522,945	4,366,094	2,442,775	2,436,775	2,410,536	2,388,124
(配当等相当額)	(32,587,612)	(31,518,715)	(33,002,876)	(33,011,507)	(32,744,505)	(32,533,837)
(売買損益相当額)	(△28,064,667)	(△27,152,621)	(△30,560,101)	(△30,574,732)	(△30,333,969)	(△30,145,713)
分配準備積立金	4,559,984	4,187,610	3,620,955	3,317,414	2,875,713	2,472,265
繰越損益金	△40,038,166	△32,136,012	△31,710,179	△31,076,274	△31,466,609	△32,314,114

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	417,232円	576,606円	412,200円	524,306円	407,117円	431,637円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	32,587,612	31,518,715	33,002,876	33,011,507	32,744,505	32,533,837
(d) 分配準備積立金	4,968,028	4,409,183	4,036,409	3,620,955	3,289,727	2,856,457
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	37,972,872	36,504,504	37,451,485	37,156,768	36,441,349	35,821,931
(f) 分配金	825,276	798,179	827,654	827,847	821,131	815,829
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	37,147,596	35,706,325	36,623,831	36,328,921	35,620,218	35,006,102
(h) 受益権総口数	150,050,243口	145,123,499口	150,482,568口	150,517,782口	149,296,625口	148,332,619口

収益分配金のお知らせ						
	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当り分配金	55円	55円	55円	55円	55円	55円
（単価）	(6,937円)	(7,375円)	(7,296円)	(7,318円)	(7,246円)	(7,149円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型））が投資対象としている「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の決算日（2016年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第65期の決算日（2017年４月17日）現在におけるインドネシア・ボンド・マザーファンドの組入資産の内容等を11～12ページに併せて掲載いたしました。

■インドネシア・ボンド・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2016年10月18日から2017年４月17日まで）

買	付	売	付
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.25% 2017/7/17	5,639	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.25% 2017/7/17	4,963
		Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.625% 2033/5/15	2,218
		Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.375% 2034/3/15	697
		Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.375% 2042/4/15	676

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年４月17日現在におけるインドネシア・ボンド・マザーファンド（81,775千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2017年４月17日現在								
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	%	%	%	%	%
インドネシア	13,090,000	12,486,084	102,385	97.0	－	57.0	18.1	21.9

（注１）邦貨換算金額は、2017年４月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2017年4月17日現在								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	
インドネシア		Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.3750	5,200,000	4,357,288	35,729	2042/04/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	200,000	181,060	1,484	2033/05/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	1,920,000	2,044,780	16,767	2034/03/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	700,000	760,389	6,235	2044/02/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	1,000,000	1,019,170	8,357	2019/07/09
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	1,200,000	1,305,396	10,704	2020/12/02
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	7.2500	1,070,000	1,075,906	8,822	2017/07/17
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.1600	1,800,000	1,742,094	14,285	2018/05/24
合計	銘柄数	8銘柄						
	金額				13,090,000	12,486,084	102,385	

（注1）邦貨換算金額は、2017年4月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

インドネシア・ボンド・マザーファンド

運用報告書　第５期（決算日　2016年10月17日）

（計算期間　2015年10月20日～2016年10月17日）

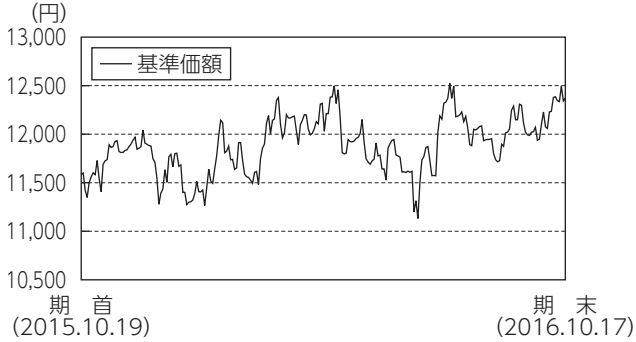
インドネシア・ボンド・マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドネシア・ルピア建債券
運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ．流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避をするための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPモルガン GBI-EM インドネシア(円換算)		公社債組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年10月19日	11,585	−	11,979	−	89.8
10月末	11,543	△0.4	11,971	△0.1	95.3
11月末	11,845	2.2	12,183	1.7	95.5
12月末	11,670	0.7	11,950	△0.2	94.3
2016年1月末	11,777	1.7	12,086	0.9	94.7
2月末	11,616	0.3	12,011	0.3	94.2
3月末	12,098	4.4	12,492	4.3	96.5
4月末	12,158	4.9	12,524	4.5	96.1
5月末	11,776	1.6	12,125	1.2	96.5
6月末	11,734	1.3	12,107	1.1	97.2
7月末	12,229	5.6	12,713	6.1	95.3
8月末	12,014	3.7	12,406	3.6	95.6
9月末	12,076	4.2	12,599	5.2	95.4
(期末)2016年10月17日	12,370	6.8	12,887	7.6	95.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) JPモルガン GBI-EM インドネシア(円換算)は、JPモルガン GBI-EM インドネシア(インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPモルガン GBI-EM インドネシア(インドネシア・ルピアベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:11,585円　期末:12,370円　騰落率:6.8%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、為替相場は下落しましたが、債券価格が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下(債券価格は上昇)となりました。

期の前半は、原油価格が下落したことにより世界経済の成長鈍化懸念や信用リスクの高まりからリスク回避的な動きが強まりましたが、インドネシアの経済成長の鈍化とインフレ圧力の低下から、政策金利の引き下げ期待により横ばい推移となりました。2016年1月より、インフレ圧力の低下を受けて中央銀行が利下げを開始したことを受けて金利が低下したほか、政府は経済成長の鈍化に対して景気対策パッケージを打ち出し景気浮揚を図っており、それがインドネシアへの投資姿勢を押し上げ、債券市況が上昇する材料となりました。期の後半は、原油価格の上昇などに金利が連れて小幅に上昇する局面もありましたが、中央銀行の緩和姿勢を受けて金利は安定的に推移しました。7月には、租税特赦法が成立したことで、税収が増えるとの見方が金利低下に寄与しました。また、インフレ率が継続的に低下していることが金利低下に寄与したほか、中央銀行が政策金利を引き下げており金利低下を後押ししました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは上昇、対円では下落しました。

期の前半は、原油相場をはじめ商品市況が下落したことにより新興国および資源国の通貨であるルピアは軟調となりましたが、2015年12月に米国が利上げを実施して以降は落ち着きを取り戻し、ルピアは相対的に堅調に推移しました。また、政府・中央銀行の景気・通貨対策も相場を下支えしました。期の後半は、米国の利上げ観測に左右される展開となりました。2016年6月の英国のEU(欧州連合)離脱の国民投票結果を受けて、リスク回避姿勢の高まりからルピア安円高となりました。7月には、過度に悲観的な見方が後退し、国内では租税特赦法の適用が開始されたことで、資金還流期待が高まったことがルピア上昇に寄与しました。米国の利上げペースが市場予想に対し緩やかになるとの見方がルピア上昇の材料となりました。対円では、日銀の金融緩和政策に対し懐疑的な見方から円高が進行したことやFOMC(米国連邦公開市場委員会)の利上げペースが緩やかになるとの見方から米ドル安円高が進んだため、ルピアは下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	55
(保管費用)	(19)
(その他)	(36)
合　計	55

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公　社　債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

			買　付　額	売　付　額
			千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア
外国	インドネシア	国債証券	362,240	3,662,412 (　　－)
		特殊債券	4,840,050	2,296,640 (4,200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 9.25% 2020/12/2	10,500	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.625% 2033/5/15	26,642
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 4.5% 2016/2/4	10,486	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.25% 2017/7/17	6,291
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 7.2% 2016/6/8	8,575	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 7.2% 2016/6/8	4,146
EUROPEAN INVESTMENT BANK（国際機関） 7.2% 2019/7/9	8,086	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.35% 2018/9/12	4,020
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.35% 2018/9/12	3,936	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 4.54% 2016/11/16	3,174
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.75% 2031/5/15	2,897	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.75% 2031/5/15	2,903
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 4.23% 2016/12/12	791

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当　期　末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	%	%	%	%	%
インドネシア	13,500,000	13,014,725	104,117	95.4	－	58.5	17.1	19.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.3750	5,300,000	4,561,127	36,489	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	500,000	463,695	3,709	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	2,000,000	2,172,280	17,378	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	700,000	787,087	6,296	2044/02/15
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	1,000,000	1,024,850	8,198	2019/07/09
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	1,200,000	1,311,060	10,488	2020/12/02
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	7.2500	1,000,000	1,001,060	8,008	2017/07/17
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.1600	1,800,000	1,693,566	13,548	2018/05/24
合計 銘柄数	8銘柄						
合計 金額				13,500,000	13,014,725	104,117	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	104,117	95.4
コール・ローン等、その他	5,034	4.6
投資信託財産総額	109,152	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.25円、100インドネシア・ルピア＝0.80円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（107,323千円）の投資信託財産総額（109,152千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**109,152,004円**
コール・ローン等	2,364,848
公社債(評価額)	104,117,800
未収利息	2,501,946
前払費用	167,410
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**109,152,004**
元本	88,239,228
次期繰越損益金	20,912,776
(D) 受益権総口数	**88,239,228口**
1万口当り基準価額(C／D)	**12,370円**

＊期首における元本額は135,478,930円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は47,239,702円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）88,239,228円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,370円です。

■損益の状況

当期　自2015年10月20日　至2016年10月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**8,378,519円**
受取利息	8,379,012
支払利息	△ 493
(B) 有価証券売買損益	**1,626,785**
売買益	17,137,188
売買損	△15,510,403
(C) その他費用	**△ 655,417**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**9,349,887**
(E) 前期繰越損益金	**21,469,618**
(F) 解約差損益金	**△ 9,906,729**
(G) 合計(D＋E＋F)	**20,912,776**
次期繰越損益金(G)	**20,912,776**

（注）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。